

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		83	障害者社会参加促進事業		部・課	健康福祉部	地域健康福祉室 (障害福祉担当)
総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				
	施策目標等		10 障害者が自立し、社会参加ができるまち				
	取り組みの方向		10-① 障害者が自立して生活できるよう、社会参加の促進に向けたさまざまな福祉サービスの充実を図ります。				
	(関連施策目標等)						
	(関連施策目標等)						
	4つの重点的に進める 施策との関係						
との総合戦略 関係	基本目標						
	施策目標						
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞				
	所信表明						
	2016(H28)年度 市政運営方針	○	障害者の自立や社会参加を支援するため、日中活動系の障害福祉サービス事業所の新規開設または定員増を引き続き支援する。また、グループホームの安全対策として、スプリンクラー等の設置助成を行う。				
	2017(H29)年度 市政運営方針	○	障害者の自立や社会参加を支援するため、日中活動系の障害福祉サービス事業所の新規開設や定員増を支援するとともに、グループホームの安全対策として、スプリンクラー等の設置助成を行う。				
	2018(H30)年度 市政運営方針	○	障害者の自立支援や社会参加に係る取り組みや障害児へのサービス提供体制の整備を図るとともに、障害を理由とする差別の解消を効果的に推進するため、関係機関等と連携した相談対応を行う。				

事業概要 (目的・内容等)	<p>障害者の社会参加の促進を図るため、屋外での移動が困難な障害者に対するガイドヘルパーの派遣、新たに利用者を受け入れた日中活動系の障害福祉サービス事業者に対する運営補助を実施する。</p> <p>【拡充(平成28年度当初)】</p> <p>消防法改正により、主に避難困難な障害者が入所するグループホームに対し、H30年3月末までにスプリンクラー等の設置が義務づけられたことから、新規開設や定員増に加え、2年間の期間限定で整備費用等の補助を実施する。</p>
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況	<ul style="list-style-type: none">・障害者に対するガイドヘルパーの派遣・障害福祉サービス事業者に対する運営補助の実施 <p>【拡充(平成28年度当初)】</p> <p>障害のある人が地域で住み続ける支援策の一つである「グループホーム」について、平成24年度から設置促進のため整備補助を実施している。平成26年の消防法改正により、平成27年4月以降、重度の障害者が8割以上入居するグループホーム等については、スプリンクラー等の設置が義務付けられることとなった。(既存の事業者については、3年間の経過措置期間あり) 地域で安全、安心に住み続けられるよう、整備補助の上限金額を消防設備の設置費用等の義務化を考慮し、80万円から120万円に増額した。また、スプリンクラー等設置が義務付けられる事業者に対しても、消防法に適した住居が確保できるよう改修、転居等を行う場合においても、経過措置終了となる平成29年度末までに期間を限定して補助制度を設けることとした。</p>	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	<ul style="list-style-type: none">・障害者に対するガイドヘルパーの派遣・障害福祉サービス事業者に対する運営補助の実施 <p>【拡充(平成28年度当初)】</p> <ul style="list-style-type: none">・グループホームの新規開設・定員増に加え、既存施設へのスプリンクラー等の整備を補助対象に追加(上限120万円)
	実績(評価)	<ul style="list-style-type: none">・グループホームの新規開設・定員増及び既存施設へのスプリンクラー等の整備に対する補助はなかった。・日中活動系サービス新規利用者加算事業補助金を13事業所に対して交付した。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	<ul style="list-style-type: none">・日中活動系サービス新規利用者加算事業補助金を19事業所に対して交付した。本制度は事務事業の見直し実施方針に基づき見直しを行った結果、市内日中活動系サービス事業所が増加していることから、当初の目的が一定達成されたと判断し、交付要綱を平成29年度をもって廃止した。(なお、平成29年度までに交付決定を受けていた事業所は、交付期間の2年間においては継続して交付する。)・グループホームの新規開設に係る補助を1事業所、スプリンクラー等の整備に係る補助を3事業所に対して行った。

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標実績(評価)	→推進 ※新規・定員増のみ継続実施
	実績(評価)	・日中活動系サービス新規利用者加算事業補助金を15事業所に対して交付した。本制度は平成29年度をもって廃止しており、平成29年度までに交付決定を受けていた事業所について、交付期間の2年間のみ継続して交付している。 ・グループホームの新規開設に係る補助を2事業所に対して行った。
2019(R1)年度の取り組み	予定・目標実績(評価)	→推進 ※新規・定員増のみ継続実施
	実績(評価)	・日中活動系サービス新規利用者加算事業補助金を4事業所に対して交付した。本制度は事務事業の見直し実施について、交付期間の2年間のみ継続して交付している。 ・グループホームの新規開設に係る補助を5事業所に対して行った。
備考		

課題・今後の対応	・平成29年度をもってスプリンクラー整備に係る補助を終了した。グループホームの新規開設、定員増に係る補助については継続していく。 ・今後、グループホームでは高齢化や障害が重度化する入居者が増えることも予想される。このことにより必要となるスプリンクラー設備については、国庫補助(社会福祉施設等施設整備補助金)を活用した設備整備を行うよう事業所に働きかけ、引き続き補助していく。	
達成状況(実行計画)	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況(市長公約) ○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
障害者のグループホーム利用者数	○		298	310	332	338	366	389	349	人	
指標の説明			順調に利用人数が伸びている。							当初目標値	達成年度
障害者が地域で共同生活するグループホームの実利用者数(月あたり)											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	5,466	0	0	0	0	0	5,466
2017(H29)年度	19,008	0	0	0	0	0	19,008
2018(H30)年度	9,759	0	0	0	0	0	9,759
2019(R1)年度	8,714	0	0	0	0	0	8,714

整備事業の場合の総事業費 0 千円 (建設経費 0 千円 , 用地費 0 千円)

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		84 障害者就労支援事業		部・課	健康福祉部 地域健康福祉室 (障害福祉担当)
総合計画との関係	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			
	施策目標等	10 障害者が自立し、社会参加ができるまち			
	取り組みの方向	10-① 障害者が自立して生活できるよう、社会参加の促進に向けたさまざまな福祉サービスの充実を図ります。			
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
と総合戦略の関係	基本目標	1 産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	2 いきいきと働くことのできるまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度 市政運営方針	○	障害者の就労を支援するため、一般就労を希望する障害者に対し、企業とのマッチング機会の提供から職場定着まできめ細かな支援を実施するとともに、障害者への就職支度金制度の対象に精神障害者等を加える。		
	2017(H29)年度 市政運営方針	○	障害者の就労支援については、知的障害者、精神障害者を一定期間、本市の非常勤職員として雇用し、市役所での業務経験を生かして一般企業への就職につなげるチャレンジ雇用制度を創設する。		
	2018(H30)年度 市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	障害者の就労を支援するため、一般就労を希望する障害者に対し、「枚方市障害者就業・生活支援センター」を中心として地域の就労支援関係機関と連携しながら、就労マッチングから職場定着まで、きめ細やかな支援等を実施する。 【拡充(平成28年度当初)】 身体障害者及び知的障害者に対し支給している就職支度金について、障害者雇用促進法の改正により障害種別による差別的待遇の改善が求められていることから、15歳以上の障害者(精神障害者及び指定難病を含む)が、常用雇用(短時間労働を含む)されるか、又は自営を始める場合に支給するよう、支給対象を拡充する。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		福祉施設等におけるジョブコーチ(第1号職場適用援助者)の養成や就労支援技術等の向上に向けた取り組みや庁舎内実習等への支援等を実施。また、就職支度金については、従来、身体障害者手帳又は療育手帳所持者のみが対象であったものを、平成28年度より障害者基本法に定義される障害者を対象とし、精神障害者や難病患者等を加え、実施することとした。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・一般就労を希望する障害者に対する就労マッチング、職場定着など支援等の実施 【拡充(平成28年度当初)】 ・障害者(児)への就職支度金の支給対象に、精神障害者及び指定難病を含むよう拡充(支給額3万9千円) ・廃止時期の検討
	実績(評価)	ハローワークや枚方市障害者就業・生活支援センターと協力し、障害者合同就職面接会(エル・フェスタinひらかた)開催することで障害者の就労を支援した。(同面接会の参加者数:80人、面接者数:延べ114人、採用者数:9人)
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	ハローワークや枚方市障害者就業・生活支援センターと協力し、障害者合同就職面接会(エル・フェスタinひらかた)開催することで障害者の就労を支援した。(同面接会の参加者数:56人、面接者数:延べ83人、採用者数:8人) 障害者本人への個別支援を重点的に行うため、障害者就労支援事業を再構築する中で、就職支度金については、平成29年度末までに就職した者をもって受付を終了し、廃止することとした。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進 ※既存事業の見直し ※新たな就労支援策の構築について検討
	実績(評価)	ハローワークや枚方市障害者就業・生活支援センターと協力し、障害者合同就職面接会(エル・フェスタinひらかた)開催することで障害者の就労を支援した。(同面接会の参加者数:75人、面接者数:延べ109人、採用者数:11人) 枚方市就労支援強化事業において、来年度から当事者向けの研修を実施することとした。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	ハローワークや枚方市障害者就業・生活支援センターと協力し、障害者合同就職面接会（エル・フェスタinひらかた）開催することで障害者の就労を支援した。（同面接会の参加者数:79人、面接者数:延べ125人、採用者数:3人）枚方市就労支援強化事業において、当事者向けの研修会を実施した他、障害者雇用に積極的に取り組んでいる事業所の見学会等を実施した。
備考		

課題・今後の対応	障害者の就労支援については、障害者総合支援法の改正に伴い、平成30年4月1日から一般就労に移行した障害者を支援する就労定着支援がサービスとして創設された。このことを踏まえ、これまで就労支援強化事業で行ってきたフォローアップ謝金の見直した。今後も、この事業を活用して、各事業所における障害者の就労支援に携わるスタッフの能力向上に取り組む。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
障害者の一般就労者数			52	38	37	46	49	精査中	70	人	
指標の説明			精査中							当初目標値	達成年度
障害者の福祉施設から一般就労への移行者数等											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	2,650	0	0	0	0	0	2,650
2017(H29)年度	2,650	0	0	0	0	0	2,650
2018(H30)年度	2,640	0	0	0	0	0	2,640
2019(R1)年度	2,839	0	0	0	0	0	2,839

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	, 用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	-------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		85	日中一時支援事業		部・課	健康福祉部 地域健康福祉室 (障害福祉担当)
総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			
	施策目標等		10 障害者が自立し、社会参加ができるまち			
	取り組みの方向		10-① 障害者が自立して生活できるよう、社会参加の促進に向けたさまざまな福祉サービスの充実を図ります。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係					
総合戦略との関係	基本目標					
	施策目標					
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明					
	2016(H28)年度 市政運営方針	○	障害者(児)の日中における活動の場を確保するとともに、家族の就労支援や一時的な休息を目的とする日中一時支援事業について、対象年齢の拡大や送迎などの加算制度の見直し等を行い、さらなる利用促進を図る。			
	2017(H29)年度 市政運営方針	○	障害者(児)の日中における活動の場を確保するとともに、家族の就労支援や一時的な休息を目的とする日中一時支援事業について、対象年齢の拡大や送迎などの加算制度の見直し等を行い、さらなる利用促進を図る。			
	2018(H30)年度 市政運営方針					
事業概要 (目的・内容等)			障害児(者)を介護する方の一時的休息等を主たる目的として、1日から短時間、障害者(児)及び難病患者等の排せつ、食事の介護、放課後等の見守りを行う。 【拡充(平成29年度当初)】 対象事業所の要件の拡充及び人員基準の緩和、報酬単価及び利用者負担の見直し、夜間加算などの創設等を行う。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		年度当初に、前年度に契約を締結した事業所と引き続き契約を締結することにより、サービス提供事業所の確保に努めている。また、新規に事業参入の申し出があった事業所と契約を締結し、サービスの拡充を図っている。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・日中において、障害者・児等を一時的に預かることにより、障害者・児等の日中における活動の場の提供	
	実績(評価)	平成28年度は延べ2,310回の利用があった。	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進 【拡充(平成29年度当初)】 ・対象事業所の要件の拡充 ・人員基準の緩和 ・報酬単価及び利用者負担の見直し ・夜間加算などの創設等 ・対象年齢の見直し	
	実績(評価)	・対象事業所の要件の拡充、報酬単価の見直し及び夜間支援加算などの創設等、制度の拡充を行った結果、新規に4事業者の参入があった。 ・平成29年度は延べ4,668回の利用があった。	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績(評価)	・新規に2事業者の参入があった。 ・平成30年度は延べ10,158回の利用があった。	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・新規に1事業者の参入があった。 ・令和元年度は、延べ13,921回の利用があった。 ・立入検査について、福祉指導監察課の実地指導と同時に実施し、効果的な検査を行った。
備考		

課題・今後の対応	提供サービスの質の不均衡を防ぐため、各日中一時支援事業所において、適正なサービスの提供が行われるよう、今後も引き続き事業所に対する検査の実施を努める。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
利用回数				2,441	2,583	2,310	4,668	10,158	13,921	2,880	回
指標の説明				制度拡充についての認識が広まり、昨年に引き続き利用者が増加した。							当初目標値
日中一時支援事業所の年間利用延べ回数											
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明											当初目標値
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明											当初目標値
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明											当初目標値

事業費(決算ベース)

単位:千円							
年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	12,443	6,221	3,110	0	0	0	3,112
2017(H29)年度	25,459	12,729	6,364	0	0	0	6,366
2018(H30)年度	56,894	28,447	14,223	0	0	0	14,224
2019(R1)年度	78,116	39,058	19,529	0	0	0	19,529

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	, 用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	-------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		86	重症心身障害者宿泊訓練事業	部・課	健康福祉部 地域健康福祉室 (障害福祉担当)
総合計画との関係	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			
	施策目標等	10 障害者が自立し、社会参加ができるまち			
	取り組みの方向	10-① 障害者が自立して生活できるよう、社会参加の促進に向けたさまざまな福祉サービスの充実を図ります。			
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
総合戦略との関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度 市政運営方針	○	在宅で暮らす重症心身障害者の介護を担っている保護者の高齢化を見据え、住み慣れた地域やグループホームで自立した生活ができるよう、宿泊を伴う生活訓練事業を実施する。		
	2017(H29)年度 市政運営方針				
	2018(H30)年度 市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	在宅で暮らす重症心身障害者の介護を主に担っている保護者(親等)の高齢化を見据え、自宅以外で過ごせる場(グループホーム等)が確保され、その利用に慣れることができるよう、重症心身障害者を対象に宿泊訓練を実施する障害福祉サービス事業者に対し、補助を実施する。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況	在宅で暮らす重症心身障害者の生活の場について、介護にあたる保護者(親等)の高齢化を見据え、障害者が安心して地域で暮らすことができるよう、平成28年度より、障害の程度や介護家族の状況等を十分に理解する事業所が実施する宿泊を伴う生活訓練事業に対し補助金を交付することで、当該障害者の地域生活を支援する。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・在宅で暮らす重症心身障害者を対象に宿泊訓練の実施事業所に対する補助の実施(上限40万円)
	実績(評価)	宿泊訓練を実施した生活介護事業所に対し補助金を交付した。(1事業所、訓練回数8回、訓練実施者数延べ16人) 訓練に際しては、日頃から当該障害者への支援を行う生活支援員が従事し、円滑に実施することができた。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	宿泊訓練を実施した生活介護事業所に対し補助金を交付した。(1事業所、訓練回数11回、訓練実施者数延べ22人) 訓練に際しては、日頃から当該障害者への支援を行う生活支援員が従事し、円滑に実施することができた。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	宿泊訓練を実施した生活介護事業所に対し補助金を交付した。(1事業所、訓練回数10回、訓練実施者数延べ20人) 訓練に際しては、日頃から当該障害者への支援を行う生活支援員が従事し、円滑に実施することができた。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	宿泊訓練を実施した生活介護事業所に対し補助金を交付した。（1事業所、訓練回数10回、訓練実施者数延べ20人） 訓練に際しては、日頃から当該障害者への支援を行う生活支援員が従事し、円滑に実施することができた。
備考		

課題・今後の対応	事業の効果として訓練利用者が短期入所者やグループホーム等の社会資源利用に繋がっているかを事業所等より聴取し、本事業の利用が限定的となっていることについて、改善のすべがあるか引き続き検討していく。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
宿泊訓練を受ける障害者の人数(累計)			-	-	16	38	58	78	80	人
指標の説明			宿泊訓練利用者の累計数は目標の80人に向けて、順調に増加している。						当初目標値	達成年度
宿泊訓練を受ける障害者の人数(累計)										
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明									当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明									当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明									当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明									当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	315	0	0	0	0	0	315
2017(H29)年度	374	0	0	0	0	0	374
2018(H30)年度	388	0	0	0	0	0	388
2019(R1)年度	344	0	0	0	0	0	344

整備事業の場合の総事業費 0 千円 (建設経費 0 千円 , 用地費 0 千円)

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		87	重度障害者コミュニケーション支援事業	部・課	健康福祉部 地域健康福祉室 (障害福祉担当)
総合計画との関係	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			
	施策目標等	10 障害者が自立し、社会参加ができるまち			
	取り組みの方向				
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
総合戦略との関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度 市政運営方針				
	2017(H29)年度 市政運営方針				
	2018(H30)年度 市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	重度の障害によりコミュニケーションを円滑に図ることができない者が入院した場合、障害者本人を日頃から介護している事業者を派遣することにより、本人の表情などから意思を読み取り、医療機関とのコミュニケーションを円滑に行う。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		<ul style="list-style-type: none"> 対象者、事業者及び医療機関に対する制度の周知 コミュニケーションを円滑に図ることができない対象者へ補助(支給額:1,600円/時間、30日間・50時間まで)
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	<ul style="list-style-type: none"> 対象者、事業者及び医療機関に対する制度の周知 コミュニケーションを円滑に図ることができない対象者へ補助(支給額:1,600円/時間、30日間・50時間まで)
	実績(評価)	事業開始にあたり、対象者及び対象者が利用する全事業所に対し案内文を送付。 利用者数:1人、利用延べ時間:9時間
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	新たに対象となった利用者及び事業者案内文を送付し、制度の周知をした。 障害者総合支援法の改正により、本事業と同様のサービスが平成30年4月より開始されるため、実施要綱を改訂し、法制度利用の優先とした。 利用者数:0人 (事業利用対象者:19名)
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進 ※制度の再検証
	実績(評価)	【拡充・変更】2019(H31)年度 当初 ①対象者について、障害支援区分の変更、認定調査項目の意思疎通等に関連する項目などについて拡充を行った。 ②事業者に係る要件について、対象者が利用する指定障害福祉サービス事業者の条件を加えた。 利用者数:0人 (事業利用対象者:380名)

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	令和元年10月17日から拡充後の事業運営を開始した。また開始にあたり、要件に該当する316名に対して案内文を送付し、拡充後の制度の周知を図った。利用者数:1人、利用延べ時間:22時間。
備考		

課題・今後の対応	<p>対象要件を見直し、重度訪問介護利用者で区分6以外の者または障害支援区分3以上の知的障害者・精神障害者で、認定調査項目の行動関連項目(12項目)の合計点数が10点以上かつコミュニケーションの項目が「日常生活に支障がない」以外の者、または説明の理解の項目が「理解できる」以外の者へと拡充した。また、支援者側の要件として、同対象者が日常的に利用している障害福祉サービス事業者を派遣することとした。</p> <p>今後は上記拡充後の事業の運営状況を注視し、改善項目等を把握していく。</p>	
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
コミュニケーション支援事業の利用者数			-	-	1	0	0	1	7	人	
指標の説明			利用者数:1人、利用延べ時間:22時間							当初目標値	達成年度
コミュニケーション支援事業の利用者数											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	14	7	3	0	0	0	4
2017(H29)年度	0	0	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	0	0	0	0	0	0	0
2019(R1)年度	40	20	10	0	0	0	10

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		88	視覚障害者に対する同行援護事業	部・課	健康福祉部 地域健康福祉室 (障害福祉担当)
総合計画との関係	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			
	施策目標等	10 障害者が自立し、社会参加ができるまち			
	取り組みの方向	10-① 障害者が自立して生活できるよう、社会参加の促進に向けたさまざまな福祉サービスの充実を図ります。			
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
総合戦略との関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度 市政運営方針				
	2017(H29)年度 市政運営方針				
	2018(H30)年度 市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	<p>視覚障害者のうち65歳以上などの介護保険サービス対象者は、介護保険でのサービスを優先利用している。</p> <p>【拡充(平成28年度9月補正)】</p> <p>介護保険サービスでの通院時の外出支援では、院内の代読・代筆等、必要な支援が十分受けられない現状を踏まえ、代読・代筆等の院内支援も可能な障害福祉サービスである同行援護の通院利用を追加し認めていくことで、視覚障害のある要介護・要支援認定者等の通院の利便性を向上する。</p>
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		<p>①視覚障害者に対する同行援護サービスの支給決定</p> <p>【拡充(平成28年度9月補正)】</p> <p>②対象者及び同行援護事業者に対する制度の周知</p> <p>③これまでの介護保険サービスに加え、視覚障害者で要介護・要支援認定者等に対する通院時の同行援護の実施</p>
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	<p>①介護保険サービスにおける通院時の外出支援</p> <p>【拡充(平成28年度9月補正)】</p> <p>②対象者及び同行援護事業者に対する制度の周知</p> <p>③これまでの介護保険サービスに加え、視覚障害者で要介護・要支援認定者等に対する通院時の同行援護の実施</p>
	実績(評価)	<p>①同行援護サービスを143人支給決定した。</p> <p>②広報ひらかた、ホームページへの掲載及び対象者へ文書を郵送して周知に努めた。</p> <p>③平成28年度は75人に支給決定した。(平成28年10月より実施)</p>
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	<p>①同行援護サービスを153人支給決定した。</p> <p>②広報ひらかた、ホームページへの掲載及び枚方市障害福祉サービス事業者連絡会を通じて周知に努めた。</p> <p>③平成29年度は74人に支給決定した。</p>
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	<p>①同行援護サービスを132人支給決定した。</p> <p>②ホームページへの掲載及び枚方市障害福祉サービス事業者連絡会を通じて周知に努めた。</p> <p>③平成30年度は67人に支給決定した。</p>

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	①同行援護サービスを126人支給決定した。 ②ホームページへの掲載及び新任ケアマネージャー研修を通じて周知に努めた。 ③令和元年度は67人に支給決定した。
備考		

課題・今後の対応	同行援護事業制度のさらなる周知拡大のため、介護保険担当等が開催する研修等を通じて同事業サービスについて説明を行う。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
同行援護の利用者数			105	112	112	127	120	120	125	人	
指標の説明			利用者数は横ばいで推移している。							当初目標値	達成年度
同行援護サービスの月あたりの平均利用者数											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	95,771	47,885	23,942	0	0	0	23,944
2017(H29)年度	116,044	58,022	29,011	0	0	0	29,011
2018(H30)年度	104,832	52,415	26,207	0	0	0	26,207
2019(R1)年度	109,875	54,937	27,468	0	0	0	27,470

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		89	障害者歯科診療充実事業	部・課	健康福祉部 地域健康福祉室 (障害福祉担当)
総合計画との関係	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			
	施策目標等	10 障害者が自立し、社会参加ができるまち			
	取り組みの方向	10-① 障害者が自立して生活できるよう、社会参加の促進に向けたさまざまな福祉サービスの充実を図ります。			
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
総合戦略との関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度 市政運営方針				
	2017(H29)年度 市政運営方針				
	2018(H30)年度 市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	枚方市歯科医師会により実施されている「障害者(児)歯科診療」(毎週木曜日午後1時～5時)について補助を行っている。受診希望者が多く、予約が取りづらい状況の解消を図るため、平成30年10月より、土曜日(月2回)にも診療日が拡充されることから、補助額を増額し、障害者(児)歯科診療の受診機会の確保を図る。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	
	実績(評価)	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	
	実績(評価)	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	障害者歯科診療補助事業の見直し(平成30年10月)
	実績(評価)	平成30年10月より、土曜日(月2回)にも診療日が拡充されることから、補助額を増額し、障害者(児)歯科診療の受診機会の確保を図った結果 680件の利用があった。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	推進
	実績（評価）	毎週木曜日及び月2回土曜日の診療を実施し、783件（前年度比べ約100件の増加）の利用があった。
備考		
課題・今後の対応	前年度比15%増であったが、年度途中からの拡充による数値のため（土曜日12日分）、通年実施の上で改めて拡充効果を検証する必要がある。	
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
受診者数							680	783	900	人
指標の説明			前年度比15%増であったが、来年度は土曜日が24日となり、さらなる受診者数の増加が見込まれる。						当初目標値	達成年度
障害者（児）歯科診療の年間延べ受診者数										
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明									当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明									当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明									当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明									当初目標値	達成年度

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	9,172	0	0	0	0	0	9,172
2017(H29)年度	8,944	0	0	0	0	0	8,944
2018(H30)年度	11,180	0	0	0	0	0	11,180
2019(R1)年度	13,416	0	0	0	0	0	13,416

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 千円 ， 用地費 千円 ）

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		90	障害者理解促進・地域生活支援事業		部・課	健康福祉部 地域健康福祉室 (障害福祉担当)
総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			
	施策目標等		10 障害者が自立し、社会参加ができるまち			
	取り組みの方向		10-② 障害者が地域で安心して暮らせる環境をつくるため、障害への理解の促進や地域との交流の場の提供を図ります。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係					
との総合戦略関係	基本目標					
	施策目標					
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明					
	2016(H28)年度 市政運営方針					
	2017(H29)年度 市政運営方針					
	2018(H30)年度 市政運営方針					

事業概要 (目的・内容等)	障害者が地域で安心して暮らせる環境をつくるため、障害者に対する理解を深めるための研修・啓発の充実を図る。また、障害者と地域との交流を促進するため、地域活動支援センターを拠点に、創作・生産活動の機会の提供のほか、相談支援等のサービスを行う。
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・障害者に対する理解を深めるための研修、講演会の実施 ・地域活動支援センターを拠点とした創作・生産活動の機会の創出、地域との交流促進、相談支援	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・障害者に対する理解を深めるための研修、講演会の実施 ・地域活動支援センターを拠点とした創作・生産活動の機会の創出、地域との交流促進、相談支援	
	実績（評価）	ほっこり枚方2016開催時に、「障害者権利条例と差別解消法を活かす・・・相模原事件を機に改めて障害者と社会を考える」をテーマに講演会を実施した。（参加人数61名） 地域活動支援センターを拠点とした創作・生産活動では、手話講座やパソコン教室等の開催、園芸・お菓子作り等を行った。また、地域との交流促進、相談支援については、地域の民生委員等との連携や地域住民に対してサロン活動、サークル活動、レクリエーション行事等への参加を通してボランティア育成を行い、小・中・高校・大学等に計9回にわたり、障害当事者講師を派遣し、講義を行った。	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績（評価）	障害のある人が地域でいきいきと活動できる社会実現を目指すイベント「ほっこりひらかた2017」を市制施行70周年記念事業と位置づけ、平成29年度においては平成29年7月15日・16日に映画上映会、平成29年12月10日にシンポジウム、平成30年3月16日に講演会と計3回開催した。（参加人数443名） 地域活動支援センターを拠点とした創作・生産活動では、手話講座やパソコン教室等の開催、園芸・お菓子作り等を行った。また、地域との交流促進、相談支援については、地域の民生委員等との連携や地域住民に対してサロン活動、サークル活動、レクリエーション行事等への参加を通してボランティア育成を行い、小・中・高校・大学等に計9回にわたり、障害当事者講師を派遣し、講義を行った。	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績（評価）	障害のある人が地域でいきいきと活動できる社会実現を目指すイベント「ほっこりひらかた2018」を実施し、平成30年度においては平成31年1月6日の私の主張&交流会と、3月27日には映画上映会と講演会と計2回開催した。（参加人数170名） 地域活動支援センターを拠点とした創作・生産活動では、手話講座やパソコン教室等の開催、園芸・お菓子作り等を行った。また、地域との交流促進、相談支援については、地域の民生委員等との連携や地域住民に対してサロン活動、サークル活動、レクリエーション行事等への参加を通してボランティア育成を行い、小・中・高校・大学等に計11回にわたり、障害当事者講師を派遣し、講義を行った。	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	障害のある人が地域でいきいきと活動できる社会実現を目指すイベント「ほっこりひらかた2019」を実施し、令和元年度においては令和元年9月20日の映画上映会と講演会を開催した。（参加人数160名） 地域活動支援センターを拠点とした創作・生産活動では、手話講座やパソコン教室等の開催、園芸・お菓子作り等を行った。また、地域との交流促進、相談支援については、地域の民生委員等との連携や地域住民に対してサロン活動、サークル活動、レクリエーション行事等への参加を通してボランティア育成を行い、小・中・高校・大学等に障害当事者講師を派遣し、講義を行った。
備考		

課題・今後の対応	障害者サービス等の充実により、地域活動支援センター事業の利用者数が全体として減少傾向のため、比較的二ニーズの高いⅢ型事業所の令和2年度中1事業所増について取り組み、事業の強化を図る。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
地域活動支援センター事業の利用者数		○		43,082	44,230	42,632	40,611	39,081	32,080	43,653	人	
指標の説明				地域活動支援センターの利用者の相談に対応している。							当初目標値	達成年度
障害者の日中活動や地域との交流の場である地域活動支援センターの利用者数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	50	25	12	0	0	0	13
2017(H29)年度	150	75	37	0	0	0	38
2018(H30)年度	65	32	16	0	0	0	17
2019(R1)年度	66	33	16	0	0	0	17

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------